



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社  
 コード番号 4095  
 (URL <http://www.parker.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小野 駿  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 石川 信博

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,793	3.4	2,579	28.2	3,435	19.3
17 年 9 月中間期	21,087	7.4	2,012	12.3	2,879	9.0
18 年 3 月期	41,468		4,401		5,744	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,056	13.5	31.08
17 年 9 月中間期	1,812	38.0	27.38
18 年 3 月期	3,184		47.41

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 66,184,323 株 17 年 9 月中間期 66,204,894 株 18 年 3 月期 66,199,510 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	74,607	45,950	61.6	694.33
17 年 9 月中間期	71,356	42,680	59.8	644.73
18 年 3 月期	74,177	45,349	61.1	684.47

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 66,179,789 株 17 年 9 月中間期 66,198,454 株 18 年 3 月期 66,187,237 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 122,473 株 17 年 9 月中間期 103,808 株 18 年 3 月期 115,025 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	44,500	5,200	6,500	3,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 42 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	7.00	9.00	16.00
19 年 3 月期(実績)	9.00	-	
19 年 3 月期(予想)	-	9.00	18.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 7 ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産		26,799	35.9	27,419	38.4	25,600	34.5	1,199
現金・預金		4,861		7,043		5,690		828
受取手形		5,694		6,134		5,240		453
売掛金		11,955		10,434		10,459		1,496
有価証券		-		-		419		419
製品・商品		777		632		708		68
原材料・貯蔵品		1,158		1,029		1,092		66
仕掛品		103		144		91		11
前渡金		662		1		425		236
前払費用		234		226		75		158
繰延税金資産		843		707		805		37
短期貸付金		333		744		378		45
その他の		197		341		233		35
貸倒引当金		21		21		19		1
固定資産		47,807	64.1	43,936	61.6	48,577	65.5	770
1 有形固定資産		15,767	21.1	16,026	22.5	15,936	21.5	169
建物		4,125		4,280		4,217		91
構築物		297		317		308		10
機械装置		1,718		1,743		1,760		42
車両運搬具		92		97		94		1
工具器具備品		494		515		517		23
土地		9,031		9,031		9,031		-
建設仮勘定		6		39		6		0
2 無形固定資産		83	0.1	88	0.1	88	0.1	4
3 投資その他の資産		31,956	42.9	27,821	39.0	32,552	43.9	596
投資有価証券		20,458		16,312		21,124		666
関係会社株式		7,386		7,060		7,368		18
関係会社出資金		1,261		1,008		1,008		253
長期貸付金		1,940		2,809		2,133		192
保証金		340		341		342		2
その他の		716		450		745		28
貸倒引当金		146		159		169		22
資産合計		74,607	100.0	71,356	100.0	74,177	100.0	429

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)								
流動負債		16,183	21.7	17,425	24.4	15,451	20.8	731
支払手形		838		466		550		288
買掛金		7,602		7,422		6,525		1,076
短期借入金		670		2,550		1,050		380
一年以内返済予定の長期借入金		1,766		2,756		1,796		30
未払金		1,111		1,312		1,775		664
未払法人税等		1,212		1,136		1,626		413
未払消費税等		113		129		129		16
未払費用		317		318		342		24
前受金		540		66		204		335
預り金		49		34		37		11
賞与引当金		1,420		1,220		1,390		30
土壌改良損失引当金		102		-		-		102
子会社整理損失引当金		78		-		-		78
その他		361		12		23		338
固定負債		12,473	16.7	11,250	15.8	13,376	18.1	903
長期借入金		2,428		2,119		2,801		373
退職給付引当金		7,117		6,956		7,085		31
役員退職慰労引当金		440		444		413		27
繰延税金負債		2,324		1,565		2,914		589
その他		162		164		162		0
負債合計		28,656	38.4	28,676	40.2	28,828	38.9	171
(資本の部)								
資本金		-	-	4,560	6.4	4,560	6.1	-
資本剰余金		-	-	3,912	5.5	3,912	5.3	-
資本準備金		-	-	3,912		3,912		-
利益剰余金		-	-	27,890	39.1	28,799	38.8	-
1 利益準備金		-		1,140		1,140		-
2 任意積立金		-		23,338		23,338		-
配当特別積立金		-		500		500		-
研究積立金		-		500		500		-
圧縮積立金		-		838		838		-
別途積立金		-		21,500		21,500		-
3 中間(当期)未処分利益		-		3,412		4,321		-
その他有価証券評価差額金		-	-	6,382	8.9	8,163	11.0	-
自己株式		-	-	66	0.1	86	0.1	-
資本合計		-	-	42,680	59.8	45,349	61.1	-
負債及び資本合計		-	-	71,356	100.0	74,177	100.0	-

日本パーライジング株式会社

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)								
株 主 資 本		38,586	51.7	-	-	-	-	-
1 資 本 金		4,560	6.1	-	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金		3,912	5.2	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金		3,912		-	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金		30,214	40.5	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金		1,140		-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		29,074		-	-	-	-	-
配 当 特 別 積 立 金		500		-	-	-	-	-
研 究 積 立 金		500		-	-	-	-	-
圧 縮 積 立 金		747		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金		23,700		-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金		3,626		-	-	-	-	-
4 自 己 株 式		100	0.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		7,363	9.9	-	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金		7,359	9.9	-	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計		45,950	61.6	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		74,607	100.0	-	-	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 間 科 目	当中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		比較増減 ( 印 減少)		前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
売 上 高	21,793	100.0	21,087	100.0	706	3.4	41,468	100.0
売 上 原 価	13,972	64.1	14,009	66.4	36	0.3	26,857	64.8
売 上 総 利 益	7,821	35.9	7,078	33.6	742	10.5	14,610	35.2
販売費 及び 一般管理費	5,241	24.1	5,065	24.1	176	3.5	10,208	24.6
営 業 利 益	2,579	11.8	2,012	9.5	566	28.2	4,401	10.6
営 業 外 収 益	( 956 )	( 4.4 )	( 975 )	( 4.6 )	( 19 )	( 2.0 )	( 1,608 )	( 3.9 )
受 取 利 息	41		52		11		105	
受 取 配 当 金	546		483		63		650	
受 取 賃 貸 料	122		105		17		172	
受 取 技 術 料	179		146		32		325	
雑 収 益	66		187		121		355	
営 業 外 費 用	( 99 )	( 0.4 )	( 108 )	( 0.4 )	( 8 )	( 8.2 )	( 265 )	( 0.6 )
支 払 利 息	37		29		8		57	
雑 費 用	62		79		17		208	
経 常 利 益	3,435	15.8	2,879	13.7	555	19.3	5,744	13.9
特 別 利 益	8	0.0	74	0.3	65	88.1	80	0.1
特 別 損 失	213	1.0	139	0.7	74	53.3	222	0.5
税引前中間(当期)純利益	3,230	14.8	2,814	13.3	416	14.8	5,601	13.5
法人税、住民税及び事業税	1,257	5.8	1,109	5.2	147	13.3	2,486	6.0
法人税等調整額	83	0.4	108	0.5	24	23.0	70	0.2
中間(当期)純利益	2,056	9.4	1,812	8.6	243	13.5	3,184	7.7
前 期 繰 越 利 益	-	-	1,599	-	-	-	1,599	-
中 間 配 当 金	-	-	-	-	-	-	463	-
中間(当期)未処分利益	-	-	3,412	-	-	-	4,321	-

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当特別積立金	研究積立金	圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	838	21,500	4,321	86	37,185	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								595		595	
役員賞与								46		46	
圧縮積立金の取崩						90		90		-	
別途積立金の積立							2,200	2,200		-	
中間純利益								2,056		2,056	
自己株式の取得									14	14	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	90	2,200	694	14	1,400	
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	747	23,700	3,626	100	38,586	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	8,163	-	8,163	45,349
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				595
役員賞与				46
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
中間純利益				2,056
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	803	3	800	800
中間会計期間中の変動額合計	803	3	800	600
平成18年9月30日残高	7,359	3	7,363	45,950

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

#### (2)たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

原材料……………移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### (3)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上してしております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による案分した額を翌事業年度より費用処理してしております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上してしております。

(5) 土壌改良損失引当金

土壌改良による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 子会社整理損失引当金

子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,946百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,013	23,346	22,863
2. 担保資産	-	-	288
3. 偶発債務(債務保証)	6,032	6,148	6,159
4. 中間期末(期末)に含まれる期末日満期手形			
受取手形	555	-	-
支払手形	122	-	-

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	0	73	73
貸倒引当金戻入益	8	0	1
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却・除却損	24	29	96
子会社株式評価損	-	110	110
子会社整理損失引当金繰入額	78	-	-
土壌改良損失引当金繰入額	102	-	-

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	115,025	7,448	-	122,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 7,448 株

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

. 当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	3,623 百万円	3,397 百万円

. 前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	3,683 百万円	3,457 百万円

. 前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	5,355 百万円	5,130 百万円